
令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



学校法人 日本医科大学

目次

I	学校法人の概要	頁
1	学是と教育理念	1
2	沿革	2
3	法人が設置する教育研究機関・付置施設	3
4	理事会・評議員会の開催状況及び役員一覧	5
5	法人の組織機構	7
6	教職員数一覧	11
7	学生数	12
8	入試状況・国家試験・学位授与	13
9	卒業生の進路	14
10	国際交流活動	15
II	事業の概要	16
III	財務の概要	
1	令和2年度決算の概要	25
2	財務状況の推移	27
3	主な財務比率	31
4	その他	32
5	財産目録	33

I 学校法人の概要

1. 学是と教育理念

(1) 日本医科大学

建学の精神 濟生救民
学 是 克己殉公
教育理念 愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、1876年に長谷川泰により創設された濟生学舎を前身とし、創立140年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である濟生学舎は、その建学の精神を「濟生救民」（貧しくて、そのうえ病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である）とし、その精神は大正7年に学是「克己殉公」（我身を捨てて、広く人々のために尽くす）として掲げられた。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。また、教育理念は、建学の精神と学是をさらに明確に表現した「愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成」である。

(2) 日本獣医生命科学大学

建学の精神 敬讓相和
到達目標 愛と科学の聖業を培う
教育理念 愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、愛と倫理を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨するとともに、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

(3) 日本医科大学看護専門学校

学 是 克己殉公
教育理念 私心を捨て社会に貢献する。
己に打ち克ち、公のために生きる。

日本医科大学の建学の精神を基盤に、自律性、主体性、創造性に富む豊かな人間性を培う。共同存在を基盤とした関係を築きながら、倫理的視点と科学的根拠に基づく思考力、判断力、責任ある行動がとれる看護師を育成する。

2. 沿革

- 明治 19 年 (1876) 4 月 長谷川泰により、東京・本郷に西洋医学による医師養成学校「済生学舎」設立。日本医科大学の源流である。
- 明治 14 年 (1881) 9 月 東京・小石川 (護国寺境内) に日本最初の「私立獣医学校」設立。日本獣医生命科学大学の源流である。
- 明治 25 年 (1892) 11 月 私立獣医学校を東京・牛込市ヶ谷に移転し、特別認可「私立東京獣医学校」と改称。
- 明治 36 年 (1903) 8 月 済生学舎廃校。
- 明治 37 年 (1904) 4 月 「私立日本医学校」設立。
- 明治 43 年 (1910) 11 月 東京・文京区千駄木に私立日本医学校付属駒込医院開設 (現、日本医科大学付属病院)。
- 明治 44 年 (1911) 3 月 東京・目黒に私立東京獣医学校の校舎を新築移転し、「私立日本獣医学校」と改称。
- 明治 45 年 (1912) 7 月 私立日本医学校を「財団法人私立日本医学専門学校」とする。
- 大正 18 年 (1919) 8 月 財団法人私立日本医学専門学校を「財団法人日本医学専門学校」と改称。
- 大正 10 年 (1921) 1 月 日本医学専門学校付属医院看護婦講習科設置。
- 大正 13 年 (1924) 7 月 日本医学専門学校付属飯田町医院開設 (平成 9 年 10 月閉院の日本医科大学付属第一病院)。
- 大正 15 年 (1926) 2 月 大学令により「財団法人日本医科大学」に昇格、予科を併設。
- 昭和 12 年 (1937) 3 月 「私立日本獣医学校」を現在の東京・武蔵境に移転。
- 昭和 12 年 (1937) 6 月 日本医科大学付属丸子病院開設 (現、武蔵小杉病院)。
- 昭和 13 年 (1938) 4 月 専門学校令により私立日本獣医学校が「財団法人日本高等獣医学校」に昇格。
- 昭和 19 年 (1944) 4 月 財団法人日本高等獣医学校から「日本獣医畜産専門学校」と改称。
- 昭和 24 年 (1949) 2 月 「財団法人日本獣医畜産大学」の設立許可。
- 昭和 26 年 (1951) 2 月 学制改革により財団法人日本医科大学が「学校法人日本医科大学」となる。
- 昭和 26 年 (1951) 3 月 財団法人日本獣医畜産大学が「学校法人日本獣医畜産大学」となる。
- 昭和 27 年 (1952) 2 月 学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併。
- 昭和 35 年 (1960) 4 月 日本医科大学大学院医学研究科設置。
- 昭和 37 年 (1962) 3 月 日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科設置。
- 昭和 43 年 (1968) 4 月 社団法人老人病研究会付属老人病研究所を学校法人日本医科大学に移管し、「日本医科大学老人病研究所」となる。
- 昭和 52 年 (1977) 1 月 日本医科大学付属病院救命救急センター発足 (厚生省承認第 1 号)。
- 昭和 52 年 (1977) 7 月 日本医科大学多摩永山病院開設。
- 昭和 61 年 (1986) 7 月 国際交流センター設置。
- 平成 14 年 (1992) 10 月 日本獣医畜産大学「富士アニマルファーム」設置。
- 平成 14 年 (1992) 12 月 日本医科大学新東京国際空港クリニック開設 (現、日本医科大学成田国際空港クリニック)。
- 平成 15 年 (1993) 4 月 日本医科大学千葉看護専門学校設置 (現、日本医科大学看護専門学校)。
- 平成 16 年 (1994) 1 月 日本医科大学千葉北総病院開設。
- 平成 19 年 (1997) 2 月 日本医科大学腎クリニック開設。
- 平成 13 年 (2001) 12 月 知的財産・ベンチャー育成 (TLO) センター設置 (現、知的財産推進センター)。
- 平成 15 年 (2003) 11 月 日本医科大学呼吸ケアクリニック開設。
- 平成 18 年 (2006) 2 月 日本医科大学健診医療センター開設。
- 平成 18 年 (2006) 4 月 日本獣医畜産大学を「日本獣医生命科学大学」に改称。
- 平成 26 年 (2014) 3 月 日本医科大学新丸子校舎を閉舎し、基礎科学課程を武蔵境校舎へ移設。
- 平成 26 年 (2014) 4 月 ICT 推進センターを設置。
- 平成 27 年 (2015) 1 月 女性医師・研究者支援室を設置 (現、しあわせキャリア支援センター)。
- 平成 27 年 (2015) 4 月 老人病研究所を「先端医学研究所」に改称。
- 平成 28 年 (2016) 1 月 研究統括センターを設置。

3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

武蔵境キャンパス



日本獣医生命科学大学
 〒 180-8602
 東京都武蔵野市境南町 1-7-1
 TEL 0422-31-4151 (代)

- 日本獣医生命科学大学大学院
- 付属ワイルドライフ・ミュージアム
- 付属動物医療センター
- 生命科学総合研究センター
- 日本医科大学武蔵境校舎

千駄木キャンパス



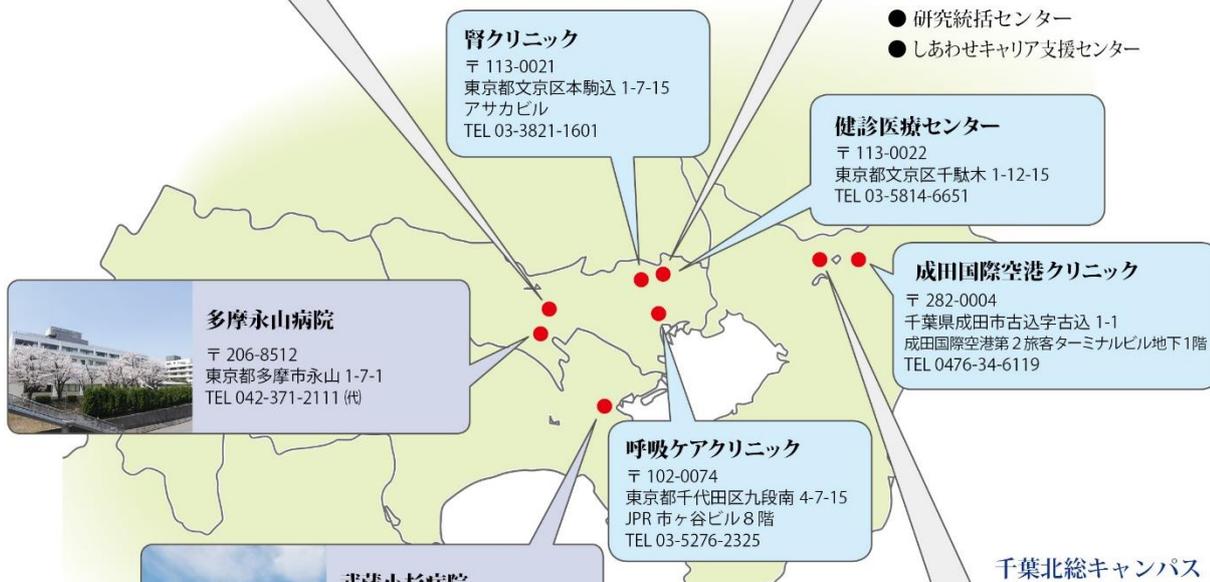
日本医科大学
 〒 113-8602
 東京都文京区千駄木 1-1-5
 TEL 03-3822-2131 (代)

- 日本医科大学大学院
- 先端医学研究所



付属病院
 〒 113-8603
 東京都文京区千駄木 1-1-5
 TEL 03-3822-2131 (代)

- ワクチン療法研究施設



千葉北総キャンパス



武蔵小杉病院
 〒 211-8533
 神奈川県川崎市中原区小杉町 1-396
 TEL 044-733-5181 (代)



日本医科大学看護専門学校
 〒 270-1613
 千葉県印西市鎌苅 1955
 TEL 0476-99-1331 (代)



千葉北総病院
 〒 270-1694
 千葉県印西市鎌苅 1715
 TEL 0476-99-1111 (代)

(1) 日本医科大学	学長	弦間 昭彦
大学院医学研究科	医学研究科長	森田 明夫
医学部	医学部長	安武 正弘
付属病院	院長	汲田 伸一郎
腎クリニック	所長	平間 章郎
呼吸ケアクリニック	所長	日野 光紀
健診医療センター	センター長	福嶋 善光
ワクチン療法研究施設	所長	廣田 薫
武蔵小杉病院	院長	谷合 信彦
多摩永山病院	院長	中井 章人
千葉北総病院	院長	別所 竜蔵
成田国際空港クリニック	所長	赤沼 雅彦
先端医学研究所	所長	田中 信之

(2) 日本獣医生命科学大学	学長	清水 一政
大学院獣医生命科学研究所	研究科長	田崎 弘之
獣医学部	獣医学部長	小山 秀一
応用生命科学部	応用生命科学部長	藤澤 倫彦
付属ワイルドライフ・ミュージアム	館長	羽山 伸一
付属動物医療センター	院長	藤田 道郎
付属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	吉村 格
生命科学総合研究センター	センター長	有村 裕

(3) 日本医科大学看護専門学校	校長	内藤 明子
------------------	----	-------

(4) 各センター		
国際交流センター	センター長	新田 隆
知的財産推進センター	センター長	桑名 正隆
ICT推進センター	センター長	林 宏光
研究統括センター	センター長	弦間 昭彦
しあわせキャリア支援センター	センター長	土佐 眞美子

4. 理事会・評議員会の開催状況及び役員一覧

(1) 理事会

()内は書面による出席者数

開催年月日	出席状況			議事内容等	
	理事	監事	合計		
令和2年	4月28日	14(3)	2	16	学校法人日本医科大学令和2年度給与改定に関する件等
	5月26日	14(2)	2	16	令和元年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	6月23日	13(1)	2	15	令和2年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月28日	13	2	15	次期日本医科大学長の任命に関する件等
	9月23日	13(3)	2	15	法人寄附行為第5条第3項に定める常務理事の選任に関する件等
	10月27日	13(2)	2	15	日本医科大学付属病院倫理委員会規程の一部改正に関する件等
	11月24日	12	2	14	令和2年度下半期期末勤務手当支給に関する件等
令和3年	12月22日	12	2	14	学校法人日本医科大学寄附行為施行規則の一部改正に関する件等
	1月26日	12	2	14	法人寄附行為第6条第1項第3号理事の選任に関する件等
	2月24日	13	2	15	法人寄附行為第23条第1項第3号評議員の選任に関する件等
	3月23日	13	2	15	令和3年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(2) 理事・監事

理事定員数:14名、監事定員数:2~3名

令和3年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職	選任区分
坂本 篤裕	R1.12.17	常勤	理事長・日本医科大学大学院教授	2号理事 評議員
鈴木 秀典	R1.12.17	常勤	常務理事・日本医科大学大学院教授	2号理事 評議員
汲田 伸一郎	R1.12.17	常勤	常務理事・日本医科大学付属病院院長	2号理事 評議員
弦間 昭彦	R2.10.1	常勤	常務理事・日本医科大学長	1号理事 日本医科大学長
清水 一政	R1.10.1	常勤	理事・日本獣医生命科学学大学長	1号理事 日本獣医生命科学学大学長
阿久澤 良造	R1.12.17	非常勤	理事・日本獣医生命科学学大学名誉教授	2号理事 評議員
猪口 正孝	R1.12.17	非常勤	理事・社会医療法人社団正志会理事長・東京都医師会副会長・東京都病院協会会長他	2号理事 評議員
柴 由美子	R3.2.1	非常勤	理事・本法人嘱託弁護士	3号理事 学識経験者
高橋 浩	R1.12.17	常勤	理事・日本医科大学大学院教授	3号理事 学識経験者
中井 章人	R1.12.17	常勤	理事・日本医科大学多摩永山病院院長	3号理事 学識経験者
三浦 公嗣	R1.12.17	非常勤	理事・慶應義塾大学医学部臨床研究推進センター教授	3号理事 学識経験者
山中 伸一	R1.12.17	非常勤	理事・㈱ドワンゴ取締役・学校法人角川ドワンゴ学園理事長	3号理事 学識経験者
吉田 寛	R1.12.17	常勤	理事・日本医科大学大学院教授	3号理事 学識経験者
大喜多 啓光	H30.6.1	非常勤	監事・桐蔭横浜大学法科大学院客員教授・弁護士	監事
藤井 敬之	R1.12.17	非常勤	監事	監事

1. 責任限定契約の内容の概要

本法人は、私立学校法及び本法人寄附行為の規定に基づき、非業務執行理事等との間で私立学校法第44条の2第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。

2. 役員賠償責任保険契約の内容の概要

本法人は、被保険者の範囲を理事・監事とする役員賠償責任保険契約を締結しております。

(3) 評議員会

()内は書面による出席者数

開催年月日		出席状況				議事内容等
		評議員	理事	監事	合計	
令和2年	5月26日	39(3)		2	41	令和元年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	11月24日	39(4)		2	41	学校法人日本医科大学令和2年度上半期収支状況報告等
令和3年	3月23日	37(1)		2	39	令和3年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(4) 評議員

定員数: 36~42名

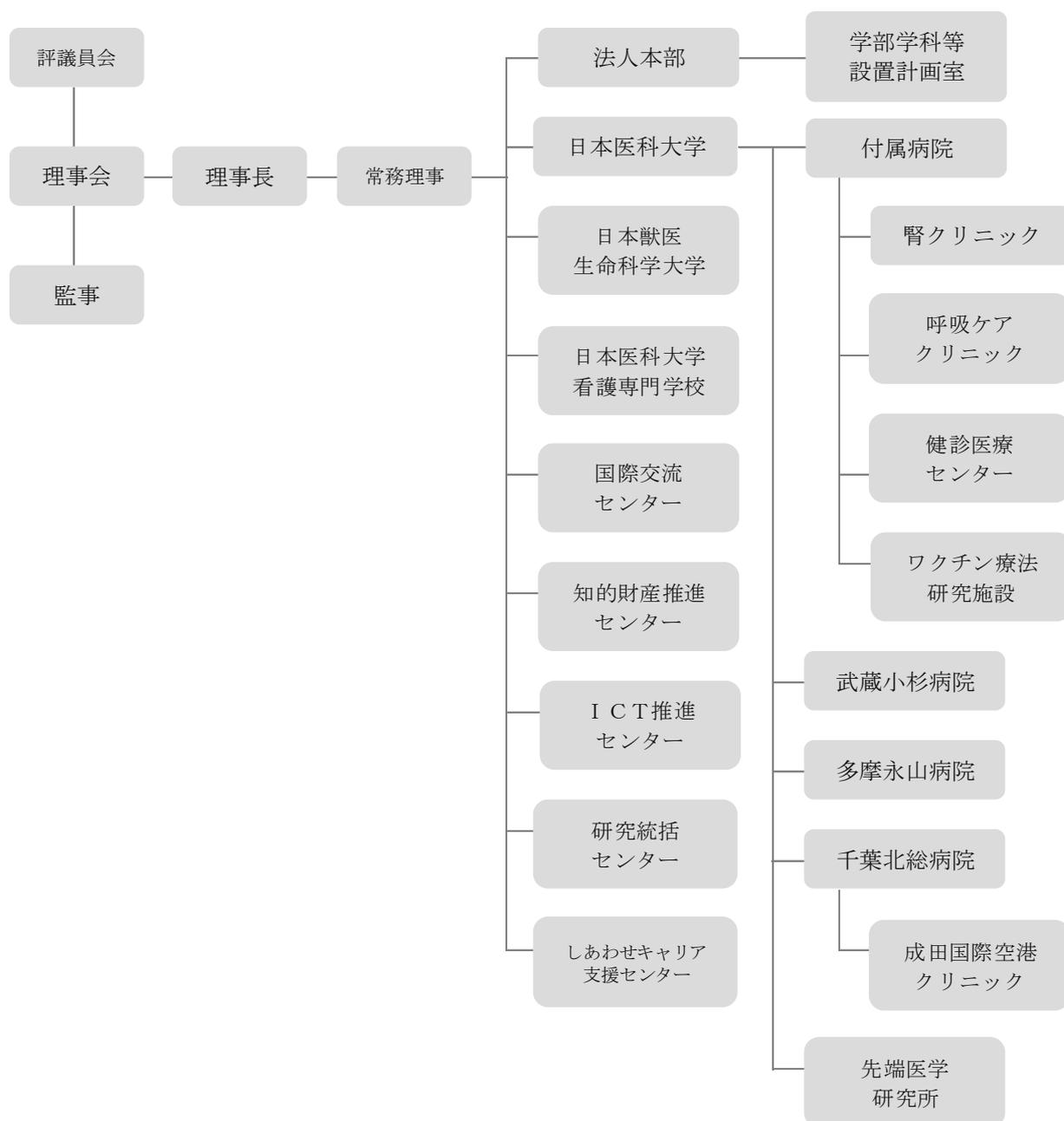
令和3年3月31日現在

氏名	就任年月日	主な現職	選任区分
越野 立夫	R1. 12. 7	評議員会議長・日本医科大学同窓会監事	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
弦間 昭彦	R2. 10. 1	評議員・日本医科大学長	1号評議員 日本医科大学長
清水 一政	R1. 10. 1	評議員・日本獣医生命科学大学長	1号評議員 日本獣医生命科学大学長
森田 明夫	H31. 4. 1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学大学院医学研究科長
安武 正弘	R2. 10. 1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学医学部長
中村 成夫	R2. 4. 1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学基礎科学主任
汲田 伸一郎	R2. 4. 1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学付属病院院長
谷合 信彦	R2. 4. 1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学武蔵小杉病院院長
中井 章人	R2. 4. 1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学多摩永山病院院長
別所 竜蔵	R2. 4. 1	員・日本医科大学准教授	2号評議員 日本医科大学千葉北総病院院長
田崎 弘之	R2. 4. 1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学大学院獣医生命科学研究科長
小山 秀一	H31. 4. 1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学獣医学部長
藤澤 倫彦	H31. 4. 1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学応用生命科学部長
高橋 浩	R1. 12. 7	評議員・日本医科大学大学院教授	3号評議員 本法人職員
吉田 寛	R1. 12. 7	評議員・日本医科大学大学院教授	3号評議員 本法人職員
近江 俊徳	R1. 12. 7	評議員・日本獣医生命科学大学教授	3号評議員 本法人職員
高樋 康夫	R1. 12. 7	評議員・法人本部総務部部長	3号評議員 本法人職員
山本 臣生	R1. 12. 7	評議員・日本医科大学付属病院事務部部長	3号評議員 本法人職員
鈴木 智恵子	H29. 4. 1	評議員・日本医科大学付属病院看護部部長	3号評議員 付属病院看護部部長
阿久澤 良造	R1. 12. 7	評議員・日本獣医生命科学大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
猪口 正孝	R1. 12. 7	評議員・社会医療法人社団正志会理事長・東京都医師会副会長・東京都病院協会会長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
江澤 和彦	R1. 12. 7	評議員・日本医師会常任理事・医療法人博愛会理事長・医療法人和香会理事長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
釜菴 敏	R1. 12. 7	評議員・日本医師会常任理事・群馬県医師会参与	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
小磯 孝	R1. 12. 7	評議員・一般社団法人日本養豚協会専務理事・日本獣医生命科学大学同窓会副会長	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
坂本 篤裕	R1. 12. 7	評議員・学校法人日本医科大学理事長・日本医科大学大学院教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
渋谷 哲男	R1. 12. 7	評議員・日本医科大学同窓会会長・巨樹の会狭山中央病院院長	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
中條 眞二郎	R1. 12. 7	評議員・日本獣医生命科学大学同窓会会長・日本獣医生命科学大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
南 砂	R1. 12. 7	評議員・読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
山本 保博	H29. 12. 1	評議員・医療法人白鳳会東京曳舟病院院長・日本医科大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
横田 裕行	R1. 12. 7	評議員・日本医科大学医師会会長・日本体育大学大学院研究科長、教授・日体幼稚園園長、日本医科大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
工藤 翔二	R2. 4. 1	評議員・公益財団法人結核予防会理事長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
柴 由美子	R3. 2. 1	評議員・本法人嘱託弁護士	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
鈴木 秀典	R1. 12. 7	評議員・学校法人日本医科大学常務理事・日本医科大学大学院教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
高部 正男	R1. 12. 7	評議員・市町村職員中央研修所学長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
辻 哲夫	R1. 12. 7	評議員・東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員教授・一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
寺本 明	R1. 12. 7	評議員・湘南医療大学副学長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
中本 晃	R1. 12. 7	評議員・(株)島津製作所代表取締役会長・学校法人島津学園理事長他	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
三浦 公嗣	R1. 12. 7	評議員・慶應義塾大学医学部臨床研究推進センター教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
山中 伸一	R1. 12. 7	評議員・(株)ワング取締役・学校法人角川ワング学園理事長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)

5. 法人の組織機構

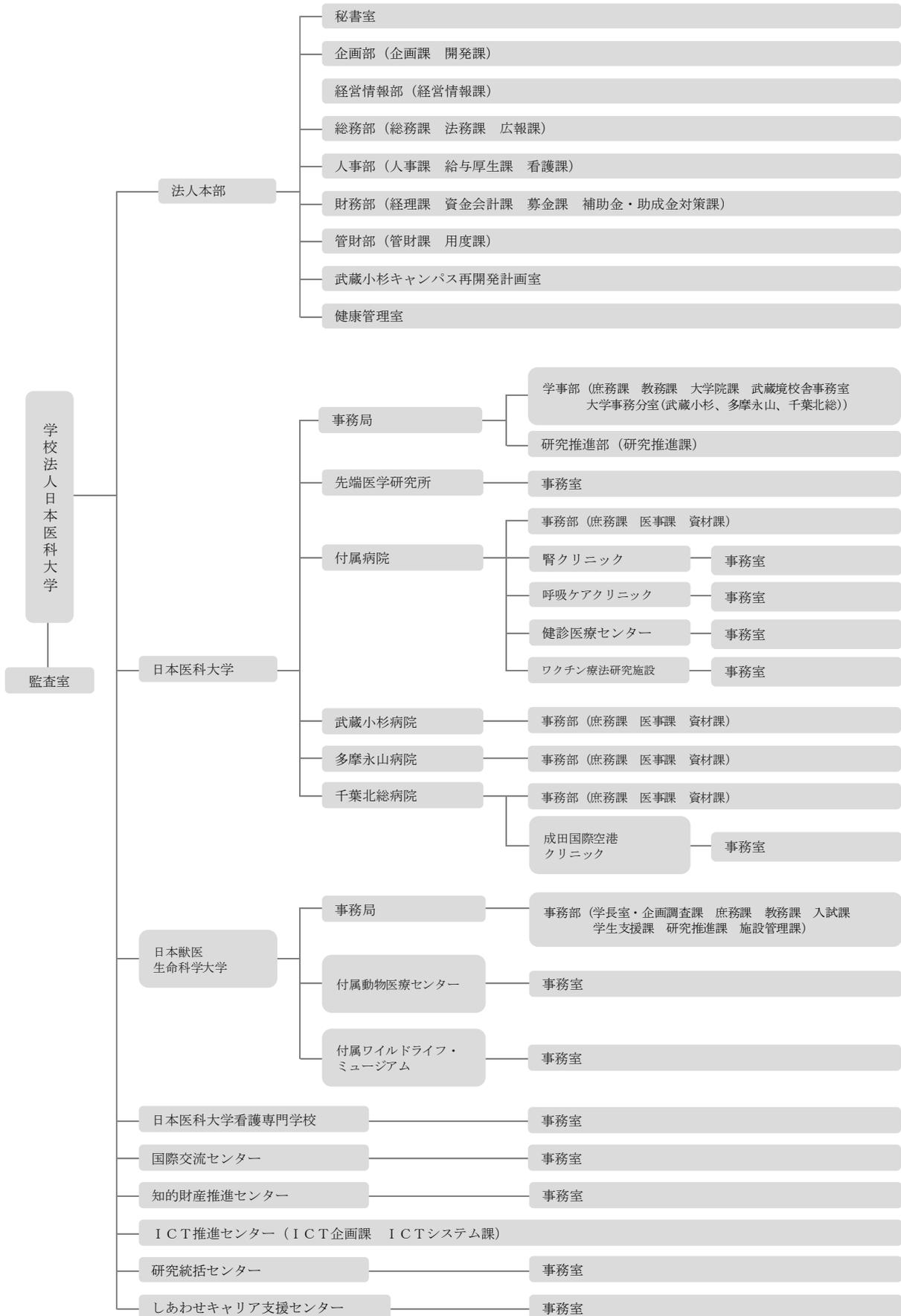
(1) 法人組織

令和3年3月31日現在



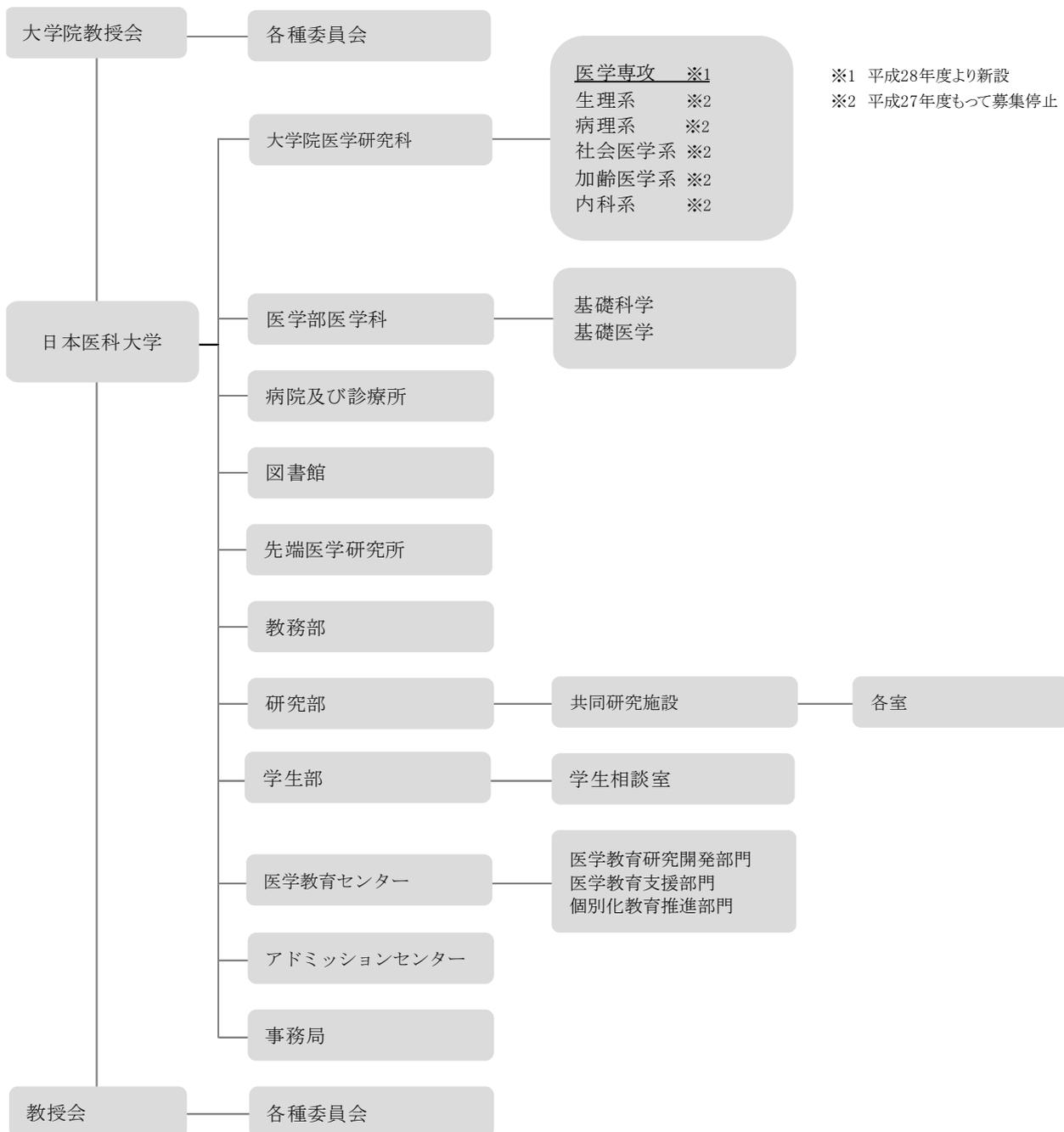
(2) 事務組織

令和3年3月31日現在



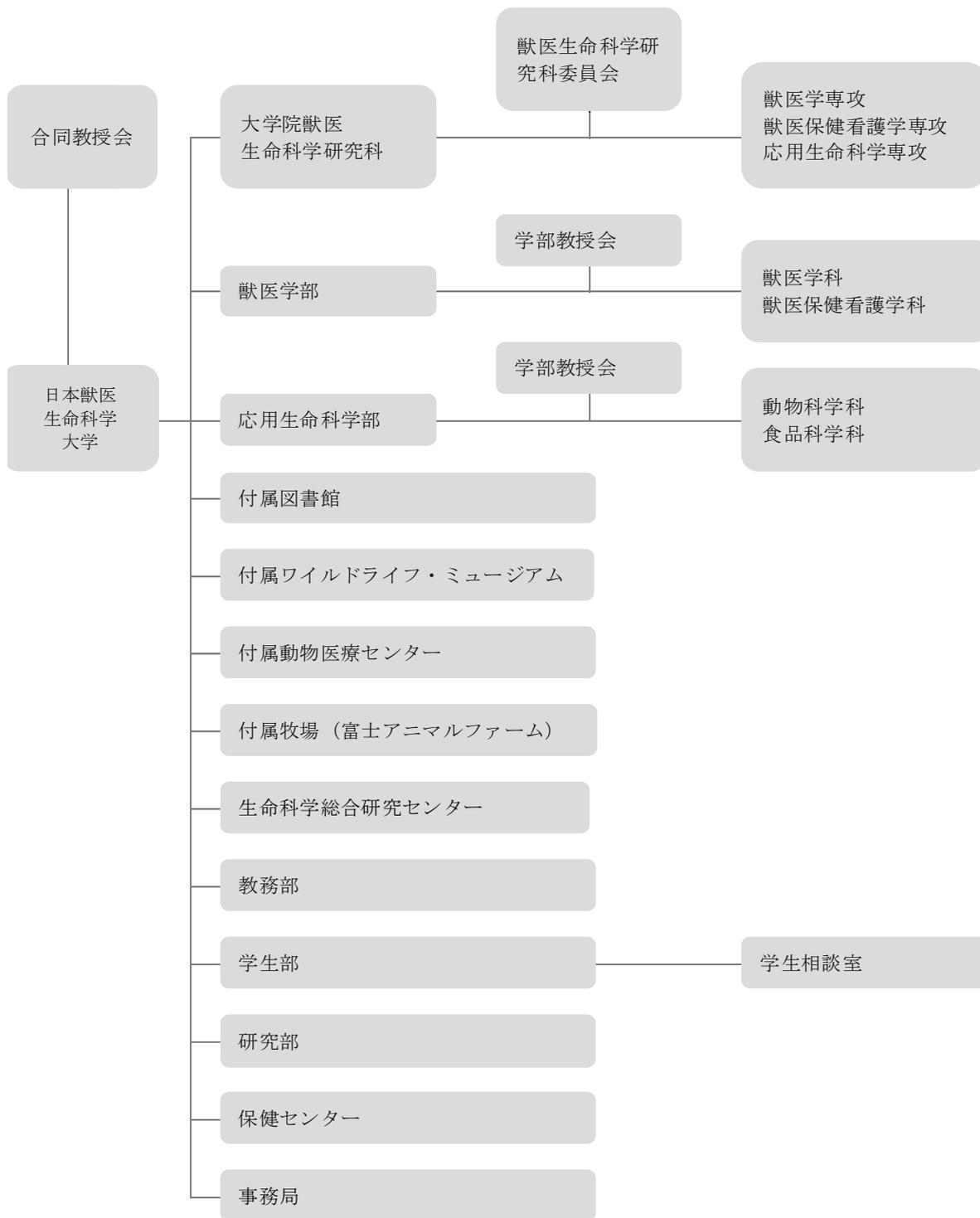
(3) 日本医科大学

令和3年3月31日現在



(4) 日本獣医生命科学大学

令和3年3月31日現在



6. 教職員数一覧

(1) 教員

令和2年5月1日現在

(単位:人)

	教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	20	18	27	33	0	98
附属病院	36	47	59	262	0	404
腎クリニック	0	0	0	2	0	2
呼吸ケアクリニック	0	1	1	2	0	4
健診医療センター	0	0	1	2	0	3
ワクチン療法研究施設	0	0	0	1	0	1
武蔵小杉病院	10	15	22	103	0	150
多摩永山病院	5	12	11	95	0	123
千葉北総病院	8	22	16	132	0	178
成田国際空港クリニック	1	0	0	2	0	3
先端医学研究所	4	2	3	9	0	18
小計	84	117	140	643	0	984
日本獣医生命科学大学	28	23	26	12	0	89
応用生命科学部	20	10	7	3	0	40
小計	48	33	33	15	0	129
日本医科大学看護専門学校	—	—	0	0	16	16
合計	132	150	173	658	16	1,129

(2) 職員

令和2年5月1日現在

(単位:人)

	事務職	看護職	技術職	技能職	計
法人本部	69	0	0	3	72
日本医科大学	66	0	39	1	106
附属病院	194	1,253	324	31	1,802
腎クリニック	1	6	4	0	11
呼吸ケアクリニック	3	4	2	0	9
健診医療センター	2	7	8	0	17
ワクチン療法研究施設	2	0	0	0	2
武蔵小杉病院	73	605	124	8	810
多摩永山病院	69	605	125	6	805
千葉北総病院	93	734	180	5	1,012
成田国際空港クリニック	5	7	2	0	14
先端医学研究所	3	8	8	0	19
小計	511	3,229	816	51	4,607
日本獣医生命科学大学	28	0	1	16	45
応用生命科学部	15	1	0	4	20
小計	43	1	1	20	65
日本医科大学看護専門学校	6	0	0	0	6
国際交流センター	2	0	0	1	3
知的財産推進センター	2	0	0	0	2
ICT推進センター	7	0	0	0	7
研究統括センター	7	0	0	0	7
しあわせキャリア支援センター	3	0	0	0	3
合計	650	3,230	817	75	4,772

7. 学生数

		令和2年5月1日現在					
		定員(人)	現員(人)	充足率			
日本医科大学	医学部	医学科	1年	126	131	104.0%	
			2年	121	123	101.7%	
			3年	121	131	108.3%	
			4年	118	119	100.8%	
			5年	116	112	96.6%	
			6年	114	126	110.5%	
	合計		716	742	103.6%		
	大学院	医学研究科	1年	70	53	75.7%	
			2年	70	44	62.9%	
			3年	70	37	52.9%	
4年			70	66	94.3%		
合計		280	200	71.4%			
日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科	1年	80	80	100.0%	
			2年	80	83	103.8%	
			3年	80	95	118.8%	
			4年	80	103	128.8%	
			5年	80	86	107.5%	
			6年	80	91	113.8%	
			獣医保健看護学科	1年	100	100	100.0%
				2年	100	98	98.0%
	3年	100		95	95.0%		
	4年	100		121	121.0%		
	獣医学部合計		880	952	108.2%		
	応用生命 科学部	動物科学科	1年	100	100	100.0%	
			2年	100	99	99.0%	
			3年	100	95	95.0%	
4年			100	97	97.0%		
食品科学科		1年	90	73	81.1%		
		2年	90	91	101.1%		
		3年	90	83	92.2%		
		4年	80	91	113.8%		
応用生命科学部合計		750	729	97.2%			
学部合計		1,630	1,681	103.1%			
大学院 獣医 生命科学 研究科	獣医学専攻博士課程	1年	8	3	37.5%		
		2年	8	6	75.0%		
		3年	8	10	125.0%		
		4年	8	9	112.5%		
	獣医保健看護学専攻博士前期課程	1年	5	3	60.0%		
		2年	5	4	80.0%		
	獣医保健看護学専攻博士後期課程	1年	2	0	0.0%		
		2年	2	1	50.0%		
	応用生命科学専攻博士前期課程	3年	2	1	50.0%		
		1年	7	9	128.6%		
	応用生命科学専攻博士後期課程	2年	7	6	85.7%		
		1年	2	0	0.0%		
	応用生命科学専攻博士後期課程	2年	2	1	50.0%		
		3年	2	0	0.0%		
大学院合計		68	53	77.9%			
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	1年	80	81	101.3%		
		2年	80	84	105.0%		
		3年	80	80	100.0%		
	看護学科合計		240	245	102.0%		

8. 入試状況・国家試験・学位授与

(1) 令和3年度入学者入試状況

(単位:人)

学校名	学部・学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
日本医科大学	医学部	4,118	3,720	234	126	
	大学院	医学研究科	42	42	42	42
		獣医学科	1,898	1,783	247	80
	獣医学部	獣医保健看護学科	683	666	251	99
小計		2,581	2,449	498	179	
日本獣医 生命科学大学	応用生命 科学部	動物科学科	482	470	459	100
		食品科学科	292	285	285	56
	小計	774	755	744	156	
	学部合計		3,355	3,204	1,242	335
	獣医学専攻		5	5	5	5
	大学院 獣医生命科学 研究科	獣医保健看護学専攻博士前期課程	7	7	7	7
		獣医保健看護学専攻博士後期課程	1	1	1	1
応用生命科学専攻博士前期課程		10	10	10	9	
応用生命科学専攻博士後期課程		0	0	0	0	
大学院合計		23	23	23	22	
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	261	231	88	81	

(2) 令和3年(115回)医師国家試験 [日本医科大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	123	118	95.9	94.4
既卒	4	2	50.0	54.5
合計	127	120	94.5	91.4

(3) 令和3年(72回)獣医師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	82	76	92.7	92.1
既卒	16	5	31.3	37.6
合計	98	81	82.7	83.2

(4) 令和3年(110回)看護師国家試験 [日本医科大学看護専門学校]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
現役	79	68	86.1	95.4
既卒	5	4	80.0	44.4
合計	84	72	85.7	90.4

(5) 学位授与

(単位:人)

学校名	学部・学科	卒業生数	研究科	学位授与
日本医科大学	医学部	123	医学研究科	38
日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科	獣医生命 科学研究科	23
		獣医保健看護学科		
	応用生命 科学部	動物科学科	96	
		食品科学科	89	
日本医科大学看護専門学校	看護学科	79	—	—

9. 卒業生の進路

(1) 日本医科大学・日本医科大学看護専門学校

(単位:人)

学校名	大学院・学部・学科	進路	人数
日本医科大学	医学部	初期臨床研修 (日本医科大学付属 4 病院)	56
		初期臨床研修 (その他医療機関)	67
		その他	0
	大学院 医学研究科	大学・研究機関	3
		医療機関	22
		その他	1
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	日本医科大学付属 4 病院	67
		その他医療機関	7
		その他	5

(2) 日本獣医生命科学大学

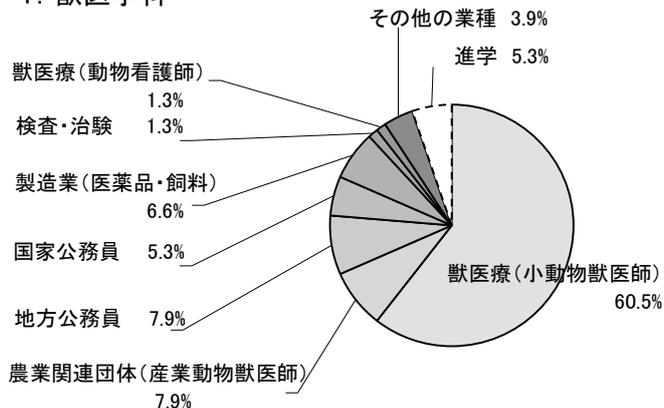
(単位:人)

大学院・学部	学科・研究科	卒業生	進学	就職 希望者	就職 内定者	内定率	その他
獣医学部	獣医学科	91	4	72	72	100.0%	15
	獣医保健看護学科	120	10	105	100	95.2%	5
応用生命 科学部	動物科学科	96	10	77	74	96.1%	9
	食品科学科	89	5	78	73	93.6%	6
大学院	獣医生命科学研究科	19	1	16	14	87.5%	2

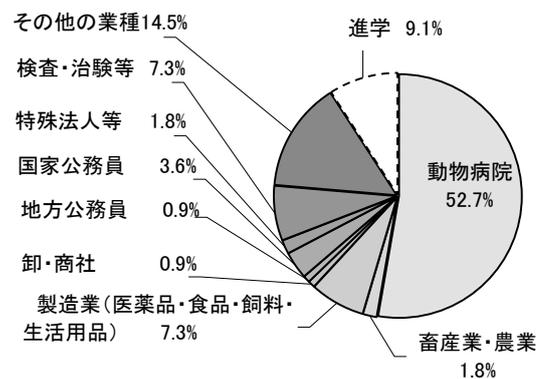
* 学科別進路・就職先

■ 就職 □ 進学

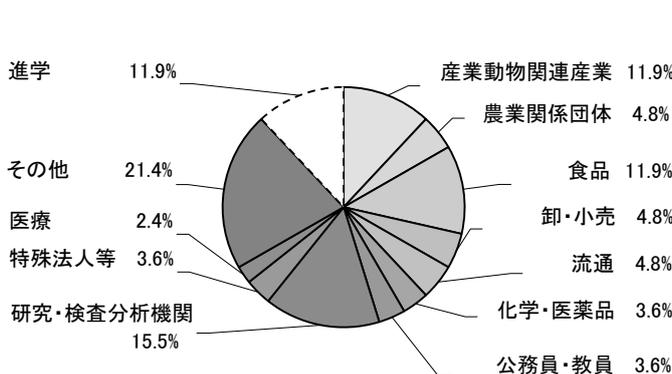
1. 獣医学科



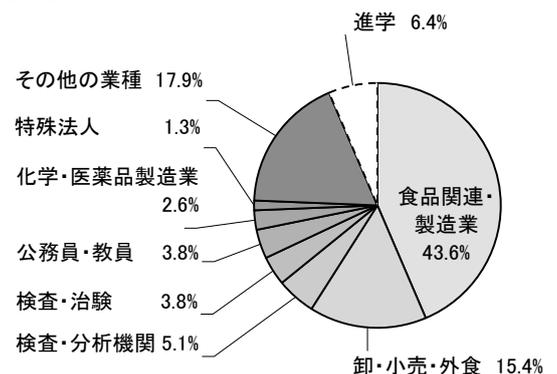
2. 獣医保健看護学科



3. 動物科学科



4. 食物科学科



10. 国際交流活動

(1) 外国人留学生受入者数

(単位:人)

日本医科大学	総受入	新規受入	日本獣医生命科学大学	総受入	新規受入
中華人民共和国	7	2	中華人民共和国	0	0
台湾	0	0	台湾	3	2
タイ王国	0	0	大韓民国	1	1
アメリカ合衆国	0	0	タイ王国	0	0
イギリス	0	0	イギリス	0	0
ベトナム社会主義共和国	1	0	バングラデシュ人民共和国	1	0
インドネシア共和国	0	0	オーストラリア	0	0
オーストラリア	0	0	マレーシア	1	0
エジプト	1	0	合計	6	3
ニュージーランド	0	0			
フィリピン	0	0			
スウェーデン王国	0	0			
ヨルダン・ハシミテ王国	1	0			
イタリア共和国	1	0			
オーストリア共和国	0	0			
フィンランド共和国	0	0			
クロアチア共和国	0	0			
合計	11	2			

(2) 協定校からの外国人留学生受入者数

(単位:人)

日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
西安交通大学	0	チェンマイ大学	0
チェンマイ大学	0	クイーンズランド大学	0
タマサート大学	0	中興大学	0
浙江警察学院	0	忠南大学	0
哈尔滨医科大学	0	カセサート大学	0
中国医科大学	1	コンケン大学	0
合計	1	合計	0

(3) 短期留学者数

(単位:人)

日本医科大学		日本獣医生命科学大学	
南カリフォルニア大学	0	クイーンズランド大学	0
ハワイ大学	0	マッセイ大学	0
中国医科大学	0	中興大学	0
チェンマイ大学	0	全南大学	0
タマサート大学	0	忠南大学	0
米国国立衛生研究所(NIH)	0	タイ3校(チェンマイ、カセサート、コンケン)	0
ピッツバーグ大学	0	合計	0
浙江警察学院	0		
合計	0		

II 事業の概要

1. 法人全体(総括)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、本法人においても年度当初に計画していた諸活動のうち予定どおりの実施が不可能になったもの又は延期・縮小せざるを得なかったものが少なからず生じた。

人の流れを抑制する観点から、職場への出勤等について在宅勤務の活用や出勤者数の削減、職場においては感染防止のための取組を行うよう求められ、大学等については、感染対策の徹底とともに、面接授業・遠隔授業の効果的な実施等による学修機会の確保と両立を図った。また、付属4病院の運営については新型コロナウイルス感染症の感染防止を最優先とし、都道府県等からの要請による受入医療機関としてのみならず宿泊療養事業への協力等も行い医療の提供を継続してきた。

・AP21(千駄木地区再開発)第3期工事

B棟、C棟、3号館、9号館の地上部は解体が終わり、C棟地下躯体部分について解体及び地下躯体(駐車場造成)工事に着手し、基礎底盤部工事が進行中である。上空連絡通路の新設は令和2年度末において鉄骨架設済であり、いずれも当初の予定通り進捗している。

・武蔵小杉キャンパス再開発計画

武蔵小杉B街区(グラウンド跡地)の新病院建物新築工事及び敷地外周の基礎整備工事の実施については、工程の短縮化実現とともにコストの抑制を図った。武蔵小杉C街区(病院跡地)の解体に関する具体計画の立案と土壤汚染対策の実施による更地化工期の遵守は令和4年度末を目標とした。また、武蔵小杉B街区に計画している教育施設の基本構想について、案を作成した。

・多摩永山地区再開発計画

新病院基本計画の策定のため多摩市、東京都、警察機関等と交渉を行い、現在も継続中である。また、多摩永山病院敷地内院外薬局運営事業実施業者と設置場所、費用、契約内容について協議を行い、合意書を締結した。

2. 日本医科大学

学長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な大学運営を推進する。体系的で充実した教育課程を編成し実施すること、社会の変化に対応した教育研究を展開するためにも教育研究組織や事務組織を効果的に再編・整備し、学生生活全般にわたり、きめ細かな支援を実施する

医学教育センターの充実・強化として、学生個人の状況に対応した教育の充実及び自主学習の支援のために新たな部門として「個別化教育推進部門」を設置し、専門的に取り組む体制を構築したことで、個別対応、医師国家試験対応を行い、第115回国家試験合格率では過去10回の平均を上回る結果となった。

ICT推進センター等と連携し、大学における情報資源の効果的な蓄積や利用を図るため、2大学統合図書館システムを導入し、蔵書検索結果に多様な情報の提供を可能とした。また、臨床系研究室の付置施設化(組織及び運営体制の整備)について、基礎医学で得られた研究成

果の臨床研究への応用や臨床系研究室の組織及び運営体制を整備し、私立大学等経常費補助金の特別補助「研究施設運営支援」の対象となり、交付決定を得ることができた。

千葉北総キャンパスにおける教育・研究機能の充実に向け、大学院棟（法医学）が竣工し、法医学教室の移転完了に伴い、大学事務分室、教務課、研究推進課等が連携し、円滑な運用に努めるも、コロナ禍によりクリニカルクラークシップ棟の本格的な活用には至らなかった。

新カリキュラムの構築についてはポストコロナ時代を見据え、導入を令和5年度に変更し、講義内容を精選すると共に、基礎医学間の水平的統合、基礎臨床医学間縦断的統合を重視した新カリキュラムに向け更なる検討のための新カリキュラム準備委員会を設置した。

大学間連携の拡充について、国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行うにあたり、関東がん専門医療人養成拠点において代表機関である筑波大学と連携し、本学大学院での教育プログラムにて履修が出来るよう進めた。また、東京理科大学との合同シンポジウム開催、早稲田大学・東京理科大学との共同研究プロジェクト及び両大学から迎えた客員教授を中心とした大学院講義による教育、共同研究を推進した。

- 2 大学統合図書館システム導入（R2. 8 月）
- 臨床系研究室の付置施設化
- 北総キャンパスにおける大学院棟（法医学）の運用開始（R2. 3 月）
- 新カリキュラム準備委員会設置
- 「第 7 回日本医科大学・東京理科大学合同シンポジウム」（R2. 12. 5Web 開催）

3. 日本獣医生命科学大学

動物と人、都市と地方をつなぐ大学として、また、人間愛と動物愛をもった生命科学人材の育成のため、中長期計画に沿った形で教育研究の質の向上と学生満足度の高い学生支援の実行、そして安全安心なキャンパスの整備に向けた継続的な取組みを推進する

令和5年度の獣医学教育評価受審に向け、ニチジュウキャンパスマスタープランに掲げる安全で快適に過ごせるキャンパス整備として1号棟及び21号棟の工事を着工し、また、評価の各基準項目における適合については課題を明確にした。

研究環境・支援体制の整備として平成28年2月に設置された生命科学総合研究センターは、令和2年5月、総合研究プラットフォームとして、日本獣医生命科学大学独自の研究シーズの育成及び社会への発信を支援し、これらを支える研究業務に関わる人材の育成と活用に重点を置くことを理念に、研究部門、研究支援部門、研究推進部門、共同研究室の4つの部門等を置き、機能整備と体制強化を図った。また、当センターを基盤に、研究コンソーシアムを構築すると共に産学官連携研究コンソーシアムの立ち上げを目指す中で、農林水産省の「知」の集積と活用場 研究開発プラットフォームの届出のためのドラフトを作成し、問い合わせを行った。

ニチジュウブランドの確立に向けた取組みとして、行政機関・産業界・高校との連携事業の推進による大学ブランド商品としての開発・販売や研究開発、新規事業創出がある。大学ブランド商品として開発販売されている発酵バター入りニチジュウコンビーフは今年度取扱店舗を増やし、販売数も昨年を上回る実績となった。

●ニチジュウキャンパスマスタープラン

1号棟工事（R2.7月着工、R3.3月曳家終了※竣工はR4.2月予定）

21号棟工事（R2.9月補強工事完了）

●生命科学総合研究センター設置（R2.5.1）

●発酵バター入りニチジュウコンビーフ販売・取扱い店舗

（R2年度新規取扱い店舗：JA東京むさし 武蔵野新鮮館 他3店）

4. 日本医科大学看護専門学校

高い実践能力を有する看護人材を育成する為に、教育環境を整えると共に、教員の教育力を向上させる

学校運営に係るステークホルダーの意見を学校運営の改善や発展に活用するために、自己点検・自己評価委員会の活動として、通年で常勤教員担当の全科目（講義・演習）及び全実習について学生及び教員による双方向の評価を実施し、これを統一書式にて各教員がデータを集計、グラフ化し、分析することで改善課題を明確にしている。

各教員が担当科目の改善に評価結果を活用し、学生便覧・実習要項の修正を行った。同時に、看護教員活動報告の作成により個々の教員の状況が把握しやすくなり、これによって、新年度の組織役割を決定し、業務遂行状況が一層明確になっている。

また、教育内容としてICT環境の積極的な利用による学修効果及び授業満足度の向上を図るために、校内の学習環境整備に着手しアクティブラーニングを進めている。

●多職種連携ハイブリッドシミュレータ「SCENARIO」設置（R2.12月）

●講義収録システム導入（R3.3月）

●学修支援システム改良

5. 付属病院

付属病院新病院工事Ⅱ期完了後の経営基盤強化の基礎体制確立

付属病院新病院工事Ⅱ期完了後の経営基盤強化と基礎体制確立については、日々刻々と変化する病床運用状況の確認をはじめ、DPC制度下に於いてより効率的医療の在り方を求めて状況を分析し、その結果を医療現場である診療科に対し提示、助言を行った。こうした基本的取り組みを繰り返すことにより、クリニカルパスの修正が促進され、延いてはDPC係数の増加を促し、入院・外来診療単価の向上等様々な指標にその効果が発揮された。

こうした経営効率を改善する活動の中であったが、新型コロナウイルス感染症の国内感染が拡大し、医療現場に於いても少なからず影響を及ぼす結果となった。しかしながら、当院に於ける新型コロナウイルス感染症対策については、厚労省及び東京都の要請事項に対応すべく迅速に病床の一部改修等を行うことで安定的な病床確保を実現し、重症患者を中心に積極的に受け入れを行った。

また、中等症患者及び新型コロナウイルス感染症疑い症例患者に対しても、東館病棟の一部を患者数の増減に応じて柔軟に対応すること等により、安定的な病床確保を実現した。

PCR検査体制に関しては令和2年4月より、タイムリーな結果報告を可能とするため、1日3回の検査受付体制に対応する機器を導入し、術前PCR体制の徹底等、需要に応じた検査施行体制を速やかに確立させたことにより、院内クラスターの発生を防止した。

令和3年2月には、東京大学医学部附属病院、東京医科歯科大学医学部附属病院及び日本医科大学付属病院の3大学病院が、新型コロナウイルス感染症陽性患者が退院基準を満たした際の後方支援病院の確保に関して、30を数える医療機関と後方支援医療機関連携コンソーシアムを設置し、院内に於ける病床運用の円滑化を可能とした。

- PCR院内検査体制確立（3回/日）（R2.4.20）
- 術前PCR検査体制確立（R2.5.11）
- 後方支援医療機関連携コンソーシアム発足（R3.2.16）

6. 武蔵小杉病院

大学病院及び川崎南部医療圏の中核病院としての役割、使命を果たし、周産期・小児・周術期の医療を重点化し、「ユニバーサル・機能集約・実用本位」を念頭においた施設設計と安全で高品質の医療を提供できる病院を整備する

令和3年秋の新病院開院に向け、病院の特徴を活かした外来及び入院患者の獲得を目指し、医療連携機関の新規開拓を実施した。また、救急患者を断らない体制維持の取組みを推進する中、当面の大きな懸案事項である新型コロナウイルス感染症の対応における患者受入れ体制について近隣の消防署に説明を行った。

新病院について施設内容とともにその名が広く知られるよう現状及び新病院に関する情報公開を①書籍掲載②パンフレット作成・配布③広告掲出等の広告媒体を利用して知名度の向上を図り、展開してきた。また、武蔵小杉から離れた地域住民に対して病院名の周知を図るため、埼玉県から神奈川県までを運行している東急目黒線の電車内広告の掲出を行った。

- 病院広報誌『NEWS LETTER』（1,000部×2回）発行
- 武蔵小杉新病院開院（R3.9.1）

7. 多摩永山病院

新病院建設に向けソフト面の充実をはかり、移転時に安定した経営を継続できる下地作りを行う

令和2年7月より、これまで401床であった許可病床数を405床に増床し運用を開始した。診療体制整備に関して、救急・総合診療センターでの初診患者の受入れ体制の構築計画は、内科系診療科の再編により内科系各診療科出向医師による診療を10月から開始し、乳腺科においては単科科として独立したメリットを活かした二人体制による診療を令和3年1月から開始した。

また、ソフト面では電子カルテシステム導入とその効果的運用について、各部門にて検討及び作業が進められた。令和3年1月に予定通りシステムが導入され、合わせて自動精算機が稼働し、精算時に未収金分についても同時回収する運用としたことで未収金回収について改善が

図られた。

地域医療支援病院承認に向け各部署の協力のもと準備を進めた結果、令和3年4月1日付にて指定を受けた。

- 405床稼働開始（R2.7月）
- 総合診療科診療開始（R2.10月）
- 乳腺科診療開始（R3.1月）
- 電子カルテシステム稼働開始（R3.1月）※自動精算機同時稼働及び取扱時間延長

8. 千葉北総病院

地域中核病院としての機能を基盤に、ドクターヘリ事業を最大活用した「救命救急、急性期脳卒中、循環器救急などの高度急性期医療」を展開し、がん診療拠点病院としての優れた治療実績を蓄積し診療実績の向上を図る

新たに改修・病床再編成されたCCM/ICUを機軸として、ドクターヘリの運航と共に夜間帯にはラピッドカーを出動させ、早期医療介入により救命の可能性を高める「攻めの医療」を実践した。中でもラピッドカーの効果的運用として24時間365日とする運用時間の拡大を最終目標に、23時から翌日8時までの365日の運用を開始した。

がん診療連携拠点病院の認定に伴う診療実績の向上に向けた取組みは、外来化学療法の治療実績の一部では減少が見られたが、手術件数や緩和ケア診療実績等は前年度を上回るものとなった。

- 敷地内薬局運用開始（R2.4月）

9. 腎クリニック

附属病院腎臓内科との連携協力を基本原則としたうえで、紹介の経験のある他の医療機関からの患者獲得に努め、新しい医療機関との連携も模索する

附属病院腎臓内科との連携において血液透析、特殊血液浄化療法、腹膜透析の更なる強化を計画し、附属病院外来診療時の際に腎クリニックの診療案内の実施や附属病院への腎クリニックからの紹介を行うなど双方での患者情報の共有を図り継続的なアプローチを行った。

10. 呼吸ケアクリニック

『都心にある大学病院専門外来』としてサテライトクリニックの機能を果たす

令和2年6月から注射により外来化学療法室が開始されたことに伴い呼吸器疾患全般をケアするクリニックであることをPRする広報活動としてホームページを全面リニューアルし、今後も患者訴求力を高めるWeb活用を推進する。

- ホームページ全面リニューアル（R2.5月公開）※外来化学療法案内を掲載
- 外来化学療法（R2.6月）

11. 健診医療センター

大学付属の画像検査センターとして、画像診断における臨床、研究に寄与し、その特性を活かし、予防医療の充実のため健康診断、治験事業を行い、同時に事業収入の増加を図る

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等は健診検査数を減少させたが、前年度から継続した医師らによる取組みにより、治験検査及び臨床検査に関する検査件数については増加し、付属病院から依頼された検査数は当初の目標件数を上回り、臨床検査においては過去最多件数となった。

12. ワクチン療法研究施設

免疫療法の研究とSSM(丸山ワクチン)有償治験の基幹施設として活動する

患者の確保において他の医療機関、研究施設との更なる連携強化が求められる中、理解・協力を得るため登録書類を記載容易な様式に変更し、新型コロナウイルス感染拡大防止特別対応として来院困難者に対しDVDによる説明を実施し、初回からの郵送手続きを可能にした。

また、SSMの有用性の理解促進を図るため、がん患者に向けた医療雑誌にSSMの最新知見を掲載した。

13. 成田国際空港クリニック

健康診断受診者や人間ドック受診者等の更なる確保と一般診療部門と健診センターの効率化を図る

成田国際空港内の企業に対し認知度向上のため、成田国際空港株式会社（NAA）と交渉し協力の下、成田国際空港ターミナルビル内のデジタルサイネージ広告やNAA内広報誌に情報を掲載するなど積極的な広報活動を展開した。

令和2年11月、出国者向けPCR検査体制を構築するために成田国際空港第1ターミナルビル及び第2ターミナルビルに検査施設としてPCR検査ラボを併設し、受付から最短2時間で陰性証明書を発行するPCRセンターの運用を開始し、付属4病院、クリニック及びその他の医療機関で受検した場合でも陰性証明書を発行できるものとした。

- 成田国際空港内デジタルサイネージ広告
- NAA内報広報誌に成田国際空港クリニック情報掲載（R2.3月号）
- PCRセンター開設（R2.11月）
- PCRセンター第2ターミナルビル検査室24時間検査開始（R2.12月）

14. 先端医学研究所

本学における学術的及び経済的な貢献を考慮した当研究所の将来構想を明確化する

武蔵小杉病院の建替えに伴う基礎大学院棟への移設に関し、生体機能制御学部門、タンパク質間相互作用学講座（一部）及び事務室の移設が完了した。今後、分子生物学部門の大学院分野としての再構築について引続き検討が行われる。

- タンパク質間相互作用学講座（一部）移設完了（R2.5月）
- 事務室移設完了（R2.10月）
- 生体機能制御学部門移設完了（R3.3月）

15. 国際交流センター

外国人留学生の支援と諸手続きの整備と海外留学のさらなる活性化と支援

新型コロナウイルスに係る日本からの渡航者、日本人に対する各国地域の入国制限措置及び入国に際しての条件、行動制限措置により、国際交流の窓口としての活動（留学生受入・協定・奨学金手続き等）を縮小する中、International Research Conferenceを開催し、在籍している外国人留学生6人による研究発表を行った。

また、外国人留学生の受入れ体制整備として令和2年5月に文京区から葛飾区へ国際交流会館の移転を行った。これに合わせ、国際交流会館館則の一部改正と会館利用マニュアルを作成し、国際交流センターホームページに「Housing information」として会館の外観とその設備について紹介する英語版閲覧ページを作成するなどホームページの充実を図った。

- 第31回 International Research Conference（R3.2.20Web併用開催）
- 国際交流会館本館・別館葛飾区移転（R2.5月）
- ホームページリニューアル公開（R2.9月）

16. 知的財産推進センター

本法人における知的財産の活用に向けたマネジメント強化

本法人の「知的財産戦略」について第26回知的財産審議委員会において協議し、研究統括センターと連携して、発明の発掘から実用化まで一貫通貫での知的財産推進マネジメント体制の構築を進めていくことを決定した。本法人の知的財産評価基準に従って本法人の知的財産権の評価とその維持活動を行った。

日本医科大学、日本獣医生命科学大学の2大学及び各研究推進課に協力し、教職員に対して産学連携活動に関する啓発活動を行うと共に契約締結や研究実施に関連したルールの遵守について周知し、研究活動の実用化を推進した。

また、受託研究契約書の雛形及び申込書について見直し、ホームページに公開した。

17. ICT推進センター

ICT中長期計画の遂行とシステム統一による業務効率化及び費用削減

各種システムの統一化検討及び支援に対し、費用と運用の両面から統一業者(第一交渉先)の選定を進めた。また、学術ネットワーク管理において、オリンピックに関連した重層的な施策を実施し、セキュリティを強化した。

●統一業者選定

- ・ 2大学、専門学校の学事・学術支援システム更新
- ・ 付属4病院の4部門システム(感染管理、細菌検査、院内ポータル、バイタルデータ記録)

18. 研究統括センター

治験の実施、特定臨床研究を含む臨床研究の実施基盤整備と振興を行う

付属4病院の連携による治験収入の増加を目指し、研究統括センター主導で治験基盤整備を行った。付属4病院の手続き等の統一、手順書の見直し、IRB電磁化及び担当者の育成に取り組み、合わせて治験に関する諸手続きを電磁化して実施するための手順書等を作成した。

また、臨床研究管理としてシステム化による倫理審査の実施を計画し、千駄木地区での倫理審査システムの本格導入を図り、業務の効率化を推進した。

研究リスクマネジメント体制の構築として規程の制定及び改正を行い、研究統括センターホームページにその手続きを公開し、研究契約マネジメントとして、研究契約書の雛形を見直すとともに、臨床研究部門・研究管理部門が連携し研究に関する契約確認を行った。

●付属4病院の統一した手順書作成。付属病院でのIRB電磁化(R3.1月)

●千駄木地区の倫理審査システム導入(R2.4.1)

●「学校法人日本医科大学生物の多様性に関する条約の遺伝資源の習得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する規程」の一部改正(R2.4.1)

ホームページ <https://www.nms.ac.jp/csri/life/diversity.html>

●「学校法人日本医科大学外部研究費に関する規程」の制定 他(R3.4.1施行)

●日本医科大学の教員2名と日本獣医生命科学大学の教員2名をリサーチアドミニスレーターに任命、産学連携事業体制の強化(R2.10)

19. しあわせキャリア支援センター

ダイバーシティへの理解を深め、多様な人材を受け入れ活用できる組織構築し、ライフイベントとキャリア形成との両立支援

女性の研究力向上とキャリアアップ推進のため、日本医科大学・日本獣医生命科学大学・企業の共同研究に対する女性研究代表者への共同研究費を補助し研究の促進を図る一方で、研究

者の研究環境整備のため、ニーズを把握し、学内の保育所や病児保育を整備・充実すると共に、新たな育児支援の諸策を検討した。令和元年12月に実施した「学校法人日本医科大学ワーク・ライフ・バランス等に関する調査」結果から病児・病後児保育等にかかる利用料の一部補助を開始し、前年度導入した内閣府ベビーシッター派遣事業割引券の利用についても継続実施した。

時間短縮勤務制度（時短・ハーフ助教制度）利用者がキャリアを継続し、通常の就業形態に復帰できるようメンターを配置し、短時間勤務女性医師を支援するための支援に関するマニュアルを整備した。合わせて新規制度利用者には制度内容や支援体制の説明を行い、支援に関する意見交換を開始した。

研究力向上に向けた「留学支援」の促進とグローバル人材の育成のため、留学経験のある女性研究者を集めた講演会の開催が新型コロナウイルスの影響により中止となり、これに替わり留学経験者のインタビュー冊子を発行し、情報提供を実施した。

- 付属4病院にメンターを配置（R2.4.1）
- 病児・病後児及び休日勤務時等の保育支援制度の運用開始（R2.9.1）
- 留学経験者へのインタビュー集（冊子）（R3.3月発行）

Ⅲ 財務の概要

1. 令和2年度決算の概要

◆ 基本金組入前当年度事業活動収支差額は、33.6 億円の収入超過となり、予算対比では 32.4 億円上回った。

◆ 事業活動収支の収入面について、経常費等補助金は新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金も含め 100 億円の計上となり、予算対比で 57 億円の増加となった。

医療収入は、前年度実績とほぼ同額の 848 億円となり、医療を取り巻く環境を考慮すれば十分健闘したものと評価できる。

特別収入の資産売却差額は、国際交流会館別館の売却差額を計上している。

その他の収入については、概ね予算通りとなり事業活動収入合計は 1,069 億円と予算を 20 億円上回った。

◆ 事業活動収支の支出面については、人件費は 445 億円となり前年度より 14 億円増加、予算対比で 8 億円を上回ったが、新型コロナウイルス感染症対応の特別手当の計上が主な要因である。

また、医療経費を除く教育研究経費と管理経費の合計では、予算対比マイナス 26 億円と大幅な節減となった。

医療経費は、高額薬品の院内処方の増加により予算とほぼ同額の 322 億円で医療経費率は 38.0%と前年度対比 0.6%の増加なった。

特別支出の資産処分差額は、図書や付属病院の旧棟の除却で 22 億円を計上した。

事業活動支出合計は 1,036 億円となった。

◆ 資金面では、キャッシュフローの改善により、度末借入金残高は 494 億円と前年度より 4 億円減少した。

◆ 施設関係の主な実施案件は、新国際交流会館の土地・建物（付帯工事含む）の購入、医学部駐輪場および（仮称）千駄木 2 号館の土地購入、建設仮勘定として武蔵小杉病院新築工事、多摩永山病院アメニティ棟新築工事の案件となっており、設備関係では新型コロナウイルス感染症対応のかかる医療用車両や機器の購入と多摩永山病院の電子カルテシステムが主な案件となっている。

(1) 事業活動収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	6,329	6,210	119
手数料	368	291	76
寄付金	570	643	△ 73
経常費等補助金	4,334	10,005	△ 5,671
付随事業収入	2,646	2,371	274
医療収入	88,546	84,832	3,715
雑収入	1,844	2,289	△ 445
教育活動収入計	104,636	106,641	△ 2,005
事業活動支出の部			
人件費	43,698	44,506	△ 809
教育研究経費	52,584	50,998	1,586
(医療経費)	(32,262)	(32,251)	(10)
管理経費	6,037	5,013	1,024
徴収不能額等	13	76	△ 62
教育活動支出計	102,332	100,592	1,739
教育活動収支差額	2,305	6,049	△ 3,745
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3	3	0
教育活動外収入計	3	3	0
事業活動支出の部			
借入金等利息	488	497	△ 9
教育活動外支出計	488	497	△ 9
教育活動外収支差額	△ 485	△ 494	9
経常収支差額	1,819	5,555	△ 3,735

科目	予算	決算	差異
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	36	△ 36
その他の特別収入	353	266	87
特別収入計	353	302	51
事業活動支出の部			
資産処分差額	2,052	2,221	△ 169
その他の特別支出	0	272	△ 272
特別支出計	2,052	2,493	△ 441
特別収支差額	△ 1,699	△ 2,191	492
[予備費]			0
基本金組入前当年度収支差額	120	3,364	△ 3,244
基本金組入額合計	△ 3,226	△ 7,185	3,959
当年度収支差額	△ 3,106	△ 3,821	716
前年度繰越収支差額	△ 151,661	△ 151,661	0
基本金取崩額	0	2,314	△ 2,314
翌年度繰越収支差額	△ 154,766	△ 153,168	△ 1,598
(参考)			
事業活動収入計	104,992	106,946	△ 1,954
事業活動支出計	104,872	103,582	1,289

(2) 資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生等納付金収入	6,329	6,210	119	人件費支出	43,245	44,177	△ 932
手数料収入	368	291	76	教育研究経費支出	46,761	45,244	1,516
寄付金収入	652	677	△ 25	(医療経費支出)	(32,262)	(32,122)	(139)
補助金収入	4,572	10,109	△ 5,537	管理経費支出	5,644	5,008	636
資産売却収入	0	93	△ 93	借入金利息支出	488	497	△ 9
付随事業・収益事業収入	2,646	2,371	274	借入金返済支出	12,086	15,016	△ 2,930
医療収入	88,546	84,832	3,715	施設関係支出	6,309	7,032	△ 723
受取利息・配当金収入	3	3	0	設備関係支出	6,800	4,467	2,333
雑収入	1,844	2,283	△ 439	その他の支出	29,327	28,546	781
借入金等収入	15,000	14,600	400	[予備費]			
その他の収入	34,061	31,375	2,686	資金収入調整勘定	△ 12,976	△ 15,545	2,569
資金収入調整勘定	△ 17,127	△ 18,067	940	翌年度繰越支払資金	7,608	8,734	△ 1,126
前年度繰越支払資金	8,400	8,400	0	支出の部合計	145,293	143,176	2,117
収入の部合計	145,293	143,176	2,117				

(3) 貸借対照表

令和3年3月31日

単位：百万円

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	107,251	103,729	3,521
有形固定資産	105,873	102,365	3,508
特定資産	58	58	0
その他の固定資産	1,321	1,307	13
流動資産	27,281	25,481	1,800
資産の部合計	134,532	129,210	5,322
固定負債	56,084	55,609	474
流動負債	33,487	32,003	1,483
負債の部合計	89,570	87,613	1,958
基本金	198,130	193,258	4,872
繰越収支差額	△ 153,168	△ 151,661	△ 1,508
純資産の部合計	44,962	41,597	3,364
負債及び純資産の部合計	134,532	129,210	5,322

◆科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

◆本法人の計算書類は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従って作成しています。

2. 財務状況の推移

(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	101,522	103,745	104,525	103,729	107,251
流動資産	26,592	25,293	25,154	25,481	27,281
資産の部合計	128,114	129,038	129,678	129,210	134,532
固定負債	66,960	67,603	62,042	55,609	56,084
流動負債	26,478	25,106	27,949	32,003	33,487
負債の部合計	93,437	92,709	89,991	87,613	89,570
基本金	175,626	177,445	185,670	193,258	198,130
繰越収支差額	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168
純資産の部	34,677	36,329	39,687	41,597	44,962
負債及び純資産の部合計	128,114	129,038	129,678	129,210	134,532

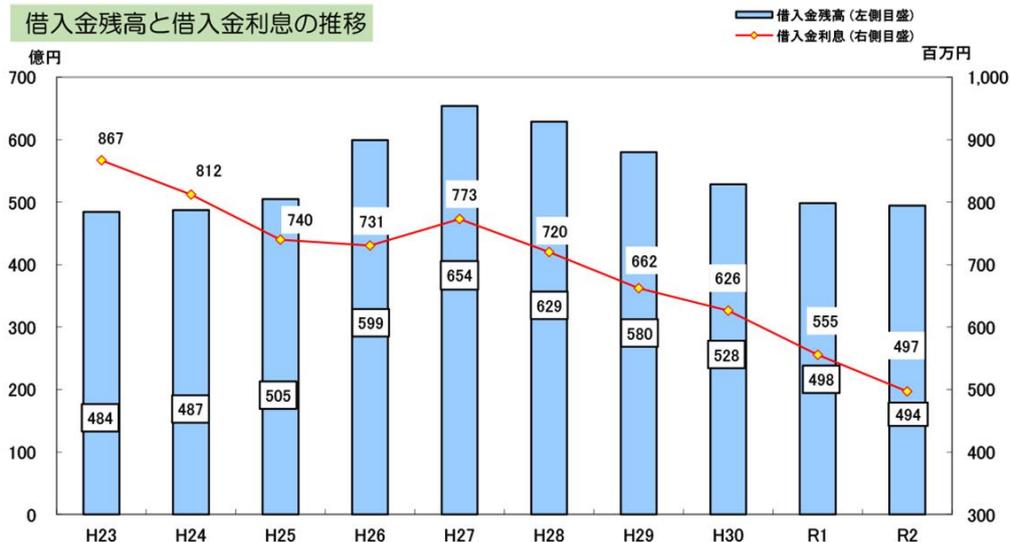
純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると思われる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収支計算書

①資金収支計算書

*会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生等納付金収入	6,499	6,524	6,447	6,432	6,210
手数料収入	314	337	369	333	291
寄付金収入	1,063	774	1,025	656	677
補助金収入	4,847	4,459	4,388	4,420	10,109
資産売却収入	1,351	121	0	28	93
付随事業・収益事業収入	2,256	2,571	2,707	2,733	2,371
医療収入	74,774	78,296	81,640	84,865	84,832
受取利息・配当金収入	2	3	3	3	3
雑収入	1,485	1,919	2,374	2,121	2,283
借入金等収入	14,800	10,800	4,500	7,500	14,600
その他の収入	32,426	33,364	34,523	33,998	31,375
資金収入調整勘定	△ 16,568	△ 16,628	△ 16,606	△ 16,970	△ 18,067
前年度繰越支払資金	7,937	10,557	9,300	8,836	8,400
収入の部合計	131,187	133,097	130,669	134,954	143,176
人件費支出	39,488	40,911	41,083	42,751	44,177
教育研究経費支出	38,184	40,168	42,315	44,991	45,244
(医療経費支出)	(26,098)	(27,402)	(29,237)	(31,852)	(32,122)
管理経費支出	5,580	4,826	4,836	4,805	5,008
借入金利息支出	720	662	626	555	497
借入金返済支出	17,290	15,690	9,658	10,500	15,016
施設関係支出	1,530	4,611	3,533	1,849	7,032
設備関係支出	1,189	4,066	3,348	3,537	4,467
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	27,231	27,611	30,307	31,530	28,546
資金支出調整勘定	△ 10,581	△ 14,748	△ 13,873	△ 13,965	△ 15,545
翌年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734
支出の部合計	131,187	133,097	130,669	134,954	143,176

②活動区分資金収支計算書

*資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	90,104	94,393	98,331	101,395	106,632
教育活動資金支出計	83,201	85,635	88,233	92,545	94,263
差引	6,903	8,758	10,098	8,851	12,368
調整勘定等	26	391	37	△ 625	△ 509
教育活動資金収支差額	6,929	9,149	10,135	8,226	11,860
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,477	594	610	190	231
施設整備等活動資金支出計	2,719	8,677	6,881	5,386	11,499
差引	△ 241	△ 8,082	△ 6,270	△ 5,197	△ 11,268
調整勘定等	△ 690	3,502	1,410	96	747
施設整備等活動資金収支差額	△ 931	△ 4,580	△ 4,860	△ 5,101	△ 10,521
小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	5,998	4,569	5,275	3,125	1,339
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	31,460	27,821	21,306	24,720	28,993
その他の活動資金支出計	34,842	33,581	27,042	28,273	30,088
差引	△ 3,382	△ 5,760	△ 5,736	△ 3,553	△ 1,095
調整勘定等	4	△ 65	△ 4	△ 8	91
その他の活動資金収支差額	△ 3,378	△ 5,825	△ 5,739	△ 3,561	△ 1,005
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	2,620	△ 1,257	△ 465	△ 436	334
前年度繰越支払資金	7,937	10,557	9,300	8,836	8,400
翌年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734

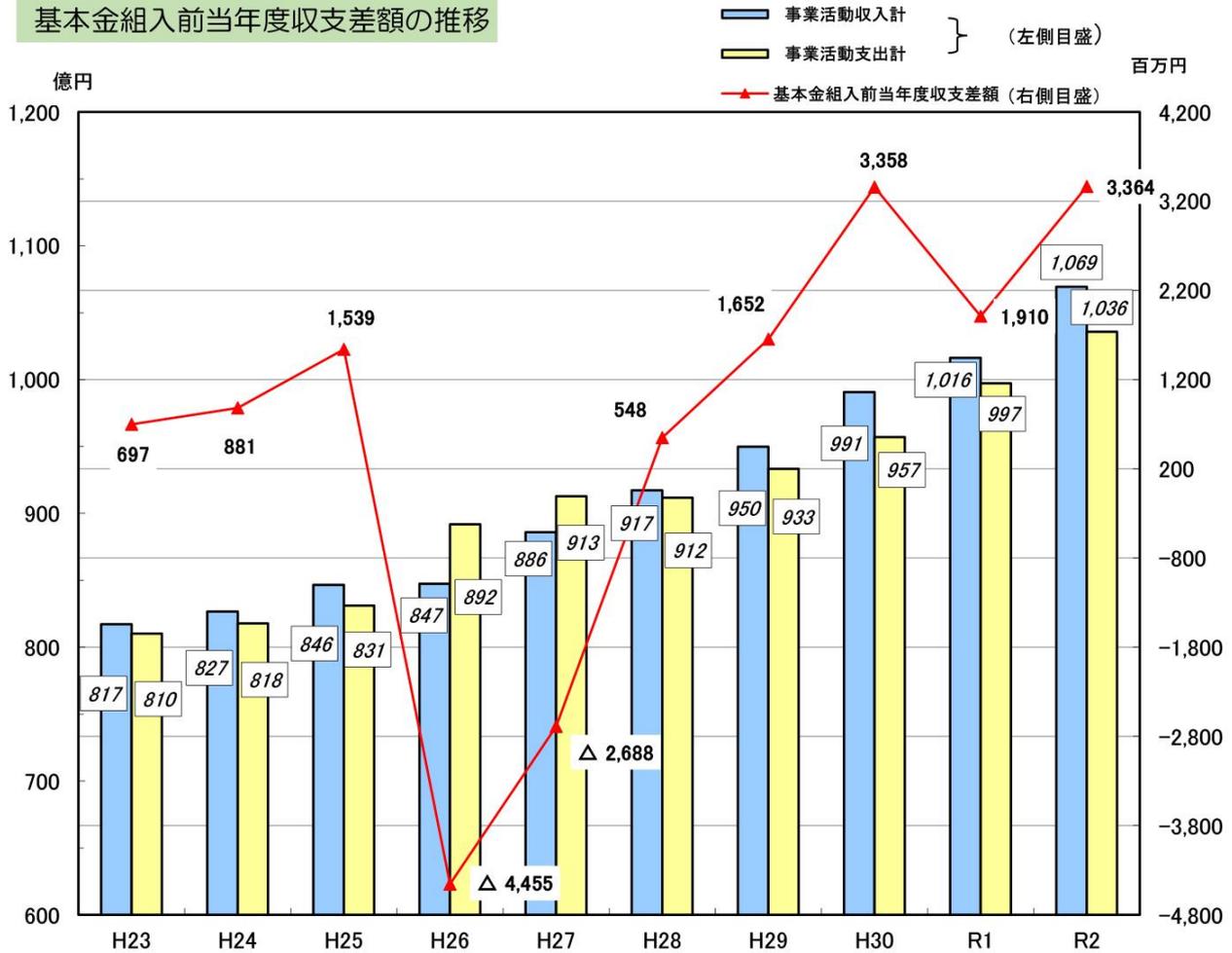
③事業活動収支計算書

*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

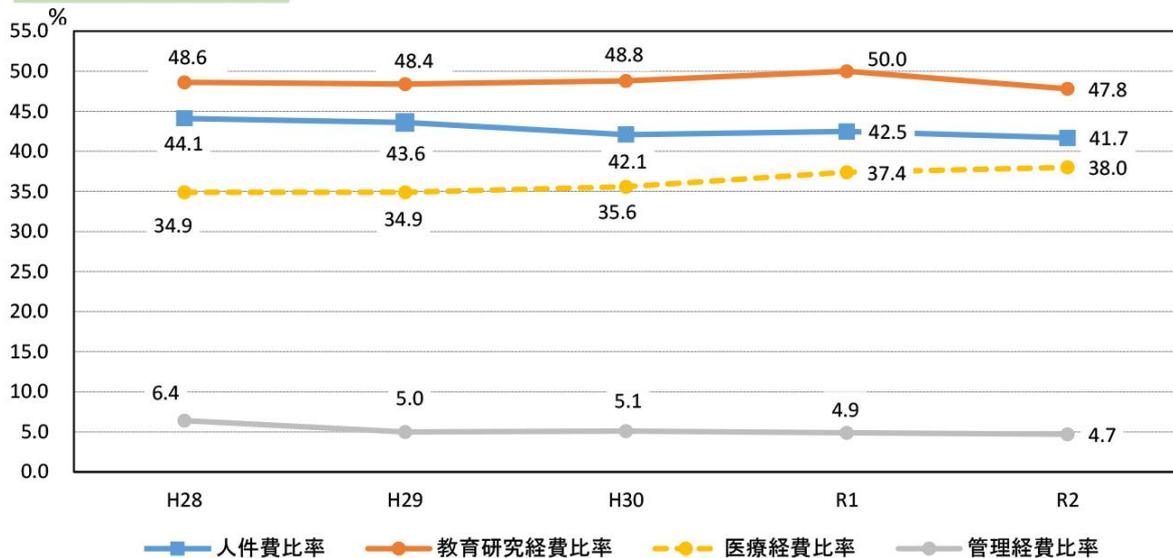
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	6,499	6,524	6,447	6,432	6,210
手数料	314	337	369	333	291
寄付金	678	709	567	596	643
経常費等補助金	4,106	4,051	4,236	4,319	10,005
付随事業収入	2,256	2,571	2,707	2,733	2,371
医療収入	74,774	78,296	81,640	84,865	84,832
雑収入	1,477	1,906	2,366	2,125	2,289
教育活動収入計	90,104	94,394	98,331	101,402	106,641
事業活動支出の部					
人件費	39,722	41,139	41,446	43,137	44,506
教育研究経費	43,780	45,711	47,995	50,743	50,998
(医療経費)	(26,072)	(27,351)	(29,080)	(31,755)	(32,251)
管理経費	5,743	4,735	5,019	4,974	5,013
徴収不能額等	101	158	112	86	76
教育活動支出計	89,346	91,742	94,573	98,940	100,592
教育活動収支差額	758	2,652	3,758	2,461	6,049
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	2	3	3	3	3
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	2	3	3	3	3
事業活動支出の部					
借入金等利息	720	662	626	555	497
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	720	662	626	555	497
教育活動外収支差額	△ 717	△ 659	△ 623	△ 553	△ 494
経常収支差額	40	1,993	3,135	1,909	5,555
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	391	24	0	0	36
その他の特別収入	1,225	572	731	232	266
特別収入計	1,616	596	731	232	302
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,047	649	353	150	2,221
その他の特別支出	61	288	155	80	272
特別支出計	1,108	937	508	230	2,493
特別収支差額	508	△ 341	223	2	△ 2,191
基本金組入前当年度収支差額	548	1,652	3,358	1,910	3,364
基本金組入額合計	△ 1,256	△ 2,623	△ 8,229	△ 7,590	△ 7,185
当年度収支差額	△ 707	△ 971	△ 4,871	△ 5,680	△ 3,821
前年度繰越収支差額	△ 141,124	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661
基本金取崩額	882	805	4	3	2,314
翌年度繰越収支差額	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168
(参考)					
事業活動収入計	91,723	94,993	99,065	101,636	106,946
事業活動支出計	91,174	93,341	95,707	99,726	103,582

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H26年度⇒武蔵境キャンパスの合同教育棟の建設竣工。新付属病院建設及びオープンにかかる一時的費用の増加
- ②H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ③H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート

主要な経費比率推移



3. 主な財務比率

区分 算出方法	比率について	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか。 プラスであることが望ましい。	7.7%	9.7%	10.3%	8.1%	11.1%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	高い値は好ましくないが 、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	44.1%	43.6%	42.1%	42.5%	41.7%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で 高いほうが望ましい。	48.6%	48.4%	48.8%	50.0%	47.8%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 低いほうが望ましい。	6.4%	5.0%	5.1%	4.9%	4.7%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	プラスで大きいほど良く 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	0.6%	1.7%	3.4%	1.9%	3.1%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 安定的に推移することが望ましい。	7.2%	6.9%	6.6%	6.3%	5.8%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を 継続して確保することに努める。	1.3%	0.9%	1.1%	0.6%	0.8%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 増加が期待されるが 、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	5.3%	4.7%	4.4%	4.2%	9.5%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 高いほうが良い。	0.0%	2.1%	3.2%	1.9%	5.2%
貸借対照表関係						
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 高いほうが良い が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	100.4%	100.7%	90.0%	79.6%	81.5%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に 低いほど望ましく 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	72.9%	71.8%	69.4%	67.8%	66.6%
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 高いほど良い。	27.1%	28.2%	30.6%	32.2%	33.4%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	100%に近いことが望ましく 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	91.5%	90.8%	91.8%	92.8%	93.2%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に 高いほうが望ましい。	11.1%	9.3%	8.3%	7.5%	36.8%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 高いほうが良い とされている。	716.0%	698.8%	320.5%	264.0%	245.9%
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	高いほうが良い。 この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 69.4%	△ 68.1%	△ 61.9%	△ 0.6	△ 0.6

・ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・ 総負債＝固定負債＋流動負債

・ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

・ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

4. その他

(1) 令和2年度末現在 借入金の状況

借入先	期末残高 (百万円)	利率	返済期限
日本私立学校振興 ・共済事業団	9,155	0.500% ～2.400%	令和3年9月 ～令和15年9月
独立行政法人 福祉医療機構	72	1.800%	令和6年5月
市中金融機関	26,019	0.469% ～1.190%	令和3年12月 ～令和10年2月
計 (長期借入金)	35,246		

(2) 令和2年度末現在 有価証券の状況

単位：百万円

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
株式	61	57	4
時価のない有価証券	256	—	—
合計	316		

(3) 令和2年度末現在 寄付金の状況

単位：百万円

種類	金額
教育活動収入にかかる寄付金 (施設設備寄付金以外の寄付金)	643
特別収入にかかる施設設備寄付金 (施設設備の拡充等のための寄付金)	34
特別収入にかかる現物寄付金 (施設設備にかかる現物寄付)	125

(4) 令和2年度末現在 補助金の状況

単位：百万円

種類	金額
教育活動収入にかかる補助金 (経常費等補助金)	10,005
特別収入にかかる補助金 (施設設備補助金)	102

(5) 関連当事者等との取引状況

<関連当事者との取引>

記載する関連当事者との取引はない。

<学校法人の出資による会社>

会社名称	株式会社 医大サービス
事業内容	売店及び食堂経営、損保代理店、人材派遣、受託業務、情報処理 等
資本金	50,000,000円 (平成25年6月無償減資を実施)
出資額	255,520,000円 (13,000株) 出資割合 100%
取引内容	損保代理店、人材派遣、業務委託、施設賃貸 等
当期中に当該会社からの受入額	事業の取引 (施設利用料 他) 51,810,967円
当期中に当該会社への支払額	事業の取引 (委託費 他) 387,369,708円
当該会社への貸付金	期末残高 85,414,884円
保証債務	債務保証を行っていない

5. 財産目録

令和2年度 財産目録

I 資産総額	134,531,958,323円
内 基本財産	105,872,679,951円
運用財産	28,659,278,372円
II 負債総額	89,570,446,007円
III 正味財産	44,961,512,316円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	105,872,679,951 円
土地	923,531.17 m ² 22,394,859,175 円
建物	288,488.71 m ² 58,404,190,231 円
構築物	1,299,801,135 円
教育研究用機器備品	24,214 点 13,422,815,328 円
管理用機器備品	1,859 点 184,190,666 円
図書	279,393 冊 2,640,330,416 円
車両	45 台 112,526,119 円
その他	7,413,966,881 円
2 運用財産	28,659,278,372 円
第3号基本金引当特定資産	57,591,008 円
現金預金	8,733,690,800 円
その他	19,867,996,564 円
資 産 総 額	134,531,958,323 円
負債額	
1 固定負債	56,083,589,018 円
長期借入金	35,246,067,000 円
その他	20,837,522,018 円
2 流動負債	33,486,856,989 円
短期借入金	14,182,496,000 円
その他	19,304,360,989 円
負 債 総 額	89,570,446,007 円
正味財産（資産総額 - 負債総額）	44,961,512,316 円